



なかじま いちろう
中島 一郎 議員

まちづくり

事前復興まちづくり計画は 早急に事業説明会の実施を

問 事前復興まちづくり計画策定委員会の設置により、南海トラフ地震等の被災を乗り越え、地域に住み続けられる、より

良い復興を目指した新しいまちづくり計画に取り組むことになった。
今年度から佐賀地域の事前復興まちづくり計画策定に取りかかり、3年間でまとめ、この手法や経験を活かして大方地域の事前復興まちづくり計画策定にも取りかかることになった。
これでは多数の住民が期待している高台移転等の整備には相当の年月を要することになるが、今後の計画について問う。

答 村越 情報防災課長

早い時期に対象地区長への事業説明会を行い、年度内に2回の策定委員会開催と、事前復興まちづくり計画の概要や次年度に行うワークショップの案内等について住民説明会を予定している。
高台移転については、住民との協議の中で、財源問題を含め、色々な手法をさぐり実施できる事業から進めていく。

問 各地区の集会所は、自然災害を想定した防災まちづくり拠点としての機能発揮のために、高台移転による新築工事が実施されているが、今後の整備計画について問う。

答 土居 総務課長

平成28年度から田野浦、浮津、出口地区の3カ所

産業振興

農業経営支援の拡大を

必要に応じた対策を検討

問 8月1日から農業者

経営支援給付事業により、農業者の方に肥料、飼料などの購入経費の一部を補助することになった。
しかし補助対象者の要件に、令和3年の農業収入が50万円以上ある方と制限されている。これでは大半の水稲・兼業農家の方は補助対象外となり、中山間で頑張っているコメ作り農家の方は農業から撤退することになって

くる。

また長い間、環境保全や耕作放棄地の管理を行い地域周辺を守ってきたが、これも継続することは困難となってくる。
このことから農業者支援の拡大を図ることはできないか。

答 渡辺 農業振興課長

近年の肥料価格高騰等が農業経営を圧迫していることから、町独自の支

早期の稲刈り作業（8月、佐賀地域）



援策として実施することになった。

対象要件をなくし幅広く支援することも議論したが、あまりにも対象者が多くなり、即効性のある施策の実行が困難となってくること。またこの事業は農産物の流出を

支え一定規模で経営している農家向けの支援を目的としている。

これからは小規模農家にも目を配り、今後の動向を注視しながら必要に応じた対策を検討する。